

総合研究協議会

建築分野の脱炭素化を実現するための課題と展望

[資料あり]

9月15日(金) 10:00～13:00

百周年時計台記念館 百周年記念ホール+オンライン

司会 萩島 理(九州大学)

記録 樋山恭助(明治大学)・加用現空(東京都市大学)

1.主旨説明 大岡 龍(東京大学)

2.主題解説

①脱炭素を取り巻く世界の状況 田辺新一(早稲田大学)

②学会における LCA 評価の取り組み 磯部孝行(武蔵野大学)

③アップフロント CO2 評価 田名網雅人(鹿島建設)

④脱炭素材料・構法 野口貴文(東京大学)

⑤ZEB・ZEHの現状と進展 秋元孝之(芝浦工業大学)

⑥脱炭素建築のための政策 伊香賀俊治(慶應義塾大学)

3.討論 大岡龍三(前掲)・萩島 理(前掲)・上記登壇者

4.まとめ 伊香賀俊治(前掲)

我が国は、2050年脱炭素社会の実現を2020年10月に宣言した。また、2021年5月26日に改正地球温暖化対策推進法が成立し、2050年までに温室効果ガスの排出で実質ゼロを目指すことが法律上に明記された。COP26(英国)に向けて我が国は2030年度の温室効果ガスを2013年度比46%削減するNDC(国が決定する貢献)を決定した。その中で、住宅・建築物から排出される二酸化炭素は約32%であり、材料、施工時の排出量を含めると40%を超え、その対策は非常に重要になっている。都市・建築・住宅分野の脱炭素は建築界の発展にも繋がる可能性があり、早急に情報共有とその重要性を認識しておく必要がある。このような背景のもと、昨年度は、脱炭素に関わる建築各分野の現状と課題について解説した。その結果、下記の課題が明らかとなった。①カーボンニュートラルの進展について誰が負担するのか?、②カーボンニュートラルな建材を利用するためのインセンティブ、③仕組みを変えるためにすべきこと・タイムスケジュール、④MRV(Measurable Reportable Verifiable)な手法をどのようにつくるか? 今年度これらの課題をさらに掘り下げ、本会におけるLCA評価の取り組み、アップフロントカーボン算出のための簡易手法の提案、脱炭素材料・構法の現状と導入促進、脱炭素建築の現状とインセンティブ付与等についての話題提供を行うと

ともに、具体的なアクションを明らかにするための討論を行う。本総合研究協議会では、脱炭素社会の実現に向けて、現在建築界が有する各分野の課題を明らかにし、本会が取り組むべき重点テーマについて議論を行う。